

平成26年度 第8回政策推進会議報告

日 時 7月8日 9時10分～9時52分

場 所 4-1会議室

出席者 19人

1 子ども・子育て支援新制度に係る利用者負担について(素案)に対する市民意見公募手続の実施について

こども青少年局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長)どこの自治体においても、この秋口から来年度向けの新園児募集が始まるはずだが、9月議会で利用者負担に係る条例を上程するのは尼崎市だけか。

時期の違いはあるが、他の自治体もこの条例を上程しなければならない。というのも、これまで保育所保育料は児童福祉法に根拠が置かれていたが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法が改正されて法的根拠がなくなった。そのため、必ず条例で保育所保育料の根拠を置かなければならず、条例制定が必須だからである。ただ、各自治体がどのような状況にあるか、また、どのような準備制度があるかによって条例の上程時期は変わり、12月議会で上程する自治体もあるだろう。

(市長)尼崎市としては、円滑に制度をスタートするためには、10月の新園児募集にあたり料金が確定していることが大事だという考えで、かなり急ピッチで作業を進めてきた。保育所保育料については、階層区分を細かく分けるという論点は残っているが、これは新制度に直接係わる論点ではなく、概ね現状どおりだといえる。問題は幼稚園保育料で、こちらは抜本的な考え方の変更になる。策定過程で比較検討した複数案の3案の中では、財政的に一番厳しい案が選ばれたように見えるが、近隣市の状況を聞いていると、例えば隣の西宮市では公立幼稚園と私立幼稚園の中間で料金設定をするなど、阪神間ではこれまでの公立保育料の少し上、私立からすると安めの価格が設定されているようだ。定住・転入促進の観点からすると、この点は議会で議論になる可能性がある。また、本市特有の課題としては、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料が統一され、公立幼稚園の保育料がかなり上がる。保育料の値上げに伴う教育内容の充実が当然期待されるが、その一方で、尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに掲げている、市立幼稚園の統廃合を進めながら教育の充実を高めるという取組がまだ道半ばというのが現状だ。教育内容の充実については、引き続きピッチを上げて具体的な検討を進めるとともに、利用者との意見交換などを重ねながら利用者の意見を受け止めていかなければいけない。料金設定についてはよく議論していただき、整合性が取れる形でまとめた。この内容について議会への説明も進んでいるか。

この政策推進会議が終わり次第、すぐに議会への説明を始める予定だ。

(市長)他都市の状況が出ると、議会の反応も変わることがあると思うが、できる限り早め早めの対応をお願いしたい。

・公立幼稚園の保育料がかなり上がるということだが、子ども・子育て支援新制度は対象者が限定されている中、これまでも市が単独で多額の負担をしてきたが、新制度の実施に伴い、

さらに市単独での負担が増えることになる。また、国からも消費税の増税分を財源として、約7千億円が新制度に投入されることになっているが、これらによって保育や教育の何が変わったのかを市民に問われるだろう。基本方針の中でも、保育や教育の質と量のレベルアップが掲げられているので、これらが説明されないとなかなか市民の理解は得られない。説明会等ではその点、しっかり市民にわかりやすく説明していただきたい。

(市長)非常に大事な指摘だと思う。消費税を取られたという感覚を多くの国民が持っており、それを財源として子育て施策に予算が振り分けられることがかなり宣伝されているので、保育料が当然安くなるだろうという期待感が利用者の前提にある。消費税の増税分を財源として、どういう形で保育や教育の充実に充てられるのか、しっかり説明していくことは非常に重要である。

- ・消費税の増税分を財源とする約7千億のうち、約4千億円が量改善に、残りの3千億円ほどが質改善、いわゆる施設の運営費に充てられる。平成29年度を目標に質も量も上げていく予定であり、平成27年度はその過渡期で、多額の財源が投入されたという市民の実感はないかと思う。

(市長)国としても、現時点で消費税増税分が全て収入として入っている訳ではないので、慎重なスタートになっている。

- ・この制度は女性の社会進出支援の一環でできていると思っているが、保育所と幼稚園の両方で5億円ほど市単独での負担があり、他の施策と比べ、子育て支援に対して厚く待遇しているというPRがもっとあっていいかと思う。国基準より料金を抑えているというだけではなく、いかに市が支援しているかということ伝えることが大事だ。

(市長)おっしゃるとおり、その点をしっかり伝えていかなければならない。私立幼稚園は認定こども園化を進めることになると思うが、幼稚園という形でどこまで公立が生き残れるのか、今後厳しい時代になる。公立幼稚園がゼロになってしまうと私立幼稚園の指導や市立小学校との連携などが弱くなると思うので、何らかの形で公立幼稚園は一定数残していくことになると思う。施設の寿命や地域特性を考えて、尼崎市立幼稚園教育振興プログラムを見直さなければいけないかもしれない。

2 その他

- ・防災担当局長から、台風8号について説明。

以 上